

平成24年行政事業レビューシート

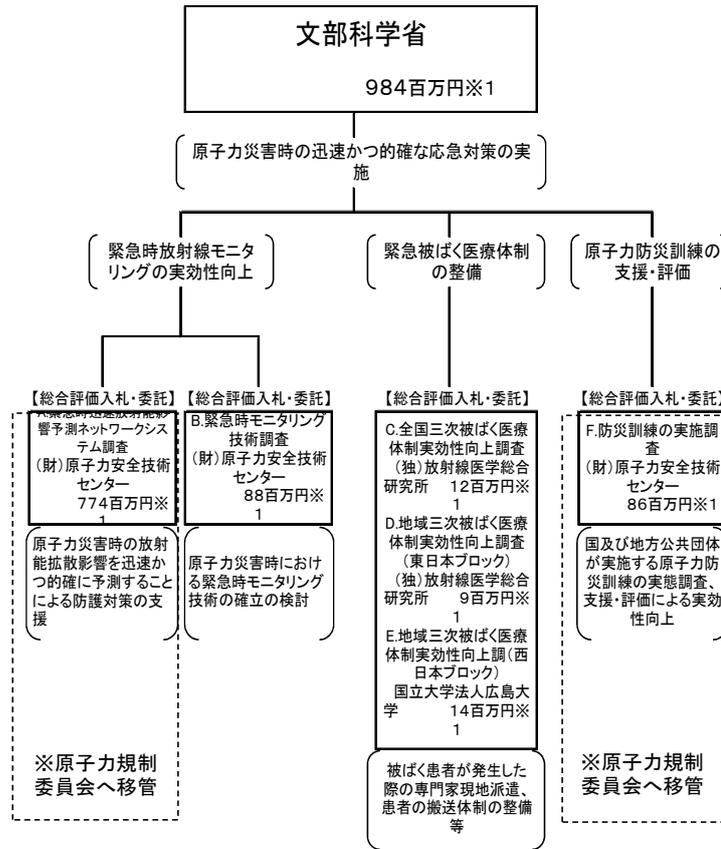
(環境省)

事業名	緊急時対策総合支援システム調査等委託費 (旧名称：原子力発電施設等緊急時対策技術調査等委託費)		担当部局庁	原子力規制委員会設置まで：文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課 防災環境対策室 原子力規制委員会設置以降：原子力規制委員会			作成責任者	内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室 角倉参事官	
事業開始・終了(予定)年度	昭和57年度		担当課室						
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	原子力分野の研究・開発・利用の推進(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 (今後施行予定)		関係する計画、通知等	防災基本計画、防災指針、環境放射線モニタリング指針、緊急被ばく医療のあり方について					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練等に関する総合的な調査を実施し、地方公共団体または防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記の目的を達成するため、以下の事業を実施する。</p> <p>①原子力災害時の放射能拡散影響を予測することによる迅速かつ確かな防護対策の支援や原子力災害時における緊急時モニタリング技術の確立の検討</p> <p>②被ばく患者が発生した際の専門家現地派遣・患者の搬送体制の整備等</p> <p>③国及び地方公共団体等が主催する原子力防災訓練の実態調査、支援・評価による防災訓練の実効性向上</p> <p>※原子力規制委員会の発足後、平成24年度においては文部科学省から原子力規制委員会に業務の一部(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査、防災訓練の実態調査)が移管される予定であり、本シートでは移管予定部分をレビュー対象としている。</p> <p>※文部科学省に残る部分については別途文部科学省においてレビューを実施(文部科学省事業番号0453)</p> <p>※なお、平成23年度以前の事業内容については移管前の事業全体について記載している。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,113	1,337	1,234	1,059	1011		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	△ 149	—	—		
		計	1,113	1,337	1,085	1,059	—		
	執行額		1,094	1,329	984				
執行率(%)		98.3%	99.4%	90.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本委託費により、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図る。			成果実績	—	本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実が図られた。	本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実が図られた。	本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実が図られた。	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①緊急時迅速放射能影響予測システム調査 本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。			活動実績	—	本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。
	②緊急時モニタリング技術調査 本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。			活動実績	—	本委託事業において、4テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。
	③防護対策技術調査 本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。			活動実績	—	本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	—	—
	④緊急時対策総合技術調査 本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。			活動実績	—	本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	—	—
	⑤三次被ばく医療体制整備調査 本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめる。			活動実績	—	本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。
	⑥防災訓練実施調査 本委託事業において、13の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめる。			活動実績	—	本委託事業において、30の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、31の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、13の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、28の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。
単位当たりコスト	防災訓練実施調査 6,602(千円/1回)			算出根拠	防災訓練実施調査費(86百万円)を訓練回数(13回)で除したものである。				

平成 24・25 年度予 算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム	960百万円	1011百万円	防災訓練実施調査について他事業と整理・統合したため減
	防災訓練実施調査	100百万円	—	
計	1,059百万円	1011百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体が自ら行う防災体制構築等に対し、一層の支援を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間に対する委託については、十分な公告期間を(20日間)を確保し、一般競争入札(総合評価落札方式)により受託者を選定しており、価格面及び内容面の両面についての審査を経た上で契約を行っている。また、額の確定を実施し、費目・用途が事業目的に即している事を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	原子力安全委員会における防災指針の見直しの検討状況を踏まえて事業実施を進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、我が国の防災体制構築に資するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	全て一社応札となっていることから、手続きの実効性、必要性等について検討すること。効果的・効率的な事業運営に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ事業内容の精査を行い、平成24年度に実施したSPEEDIネットワークシステムの強化の為の経費の見直しを行うことで平成25年度概算要求において▲25百万円反映した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾 事業番号13 エネルギー対策特別会計 電源立地対策費 ①電源立地地域対策交付金(うち(独)日本原子力研究開発機構が設置する原子力発電共用施設地域に係る交付金)②電源立地等推進対策交付金(うち原子力・エネルギー教育支援事業交付金)③原子力施設等防災対策等委託費(うち環境放射能水準調査等委託費)④原子力施設等防災対策等委託費(うち防災訓練実施調査) 「10～20%を目途に全体として予算の圧縮を図る(電源立地地域対策交付金については、経済産業省所管分も含め同様に精査)」</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計は一致しない。

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出さ れている者について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分かるよ うに記載）	A.(財)原子力安全技術センター			D.独立行政法人放射線医学総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)※1	費目	用途	金額 (百万円)※1
	人件費	調査担当職員等経費	226	人件費	調査担当職員等経費	5
	借損料	調査システム関連機器借料等	213	国内旅費	調査業務旅費	2
	雑役務費	調査業務に係る機器保守等	181	その他	諸謝金、会議開催費、雑役務費、消費税相当額	1
	電子計算機諸費	プログラム制作費	32	一般管理費	5.50%	1
	通信運搬費	アマダ等専用回線使用料	8			
	その他	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、光熱水料、消費税相当額	32			
	一般管理費	11.80%	82			
	計		774	計		9
	B.(財)原子力安全技術センター			E.国立大学法人広島大学		
費目	用途	金額 (百万円)※1	費目	用途	金額 (百万円)※1	
人件費	調査担当職員等経費	45	人件費	調査担当職員等経費	11	
雑役務費	モニタリング調査用資機材のシステム設計・保守等	25	国内旅費	調査業務旅費	1	
消耗品費	調査業務に係る消耗品費	1	その他	消耗品費、諸謝金、会議開催費、消費税相当額	1	
国内旅費	調査業務旅費	3	一般管理費	5%	2	
借損料	モニタリング調査用システム端末借料等	1				
その他	諸謝金、会議開催費、通信運搬費、保険料、消費税相当額	3				
一般管理費	11.80%	9				
計		88	計		14	
	C.独立行政法人放射線医学総合研究所			F.(財)原子力安全技術センター		
費目	用途	金額 (百万円)※1	費目	用途	金額 (百万円)※1	
人件費	調査担当職員等経費	1	人件費	調査担当職員等経費	54	
国内旅費	調査業務旅費	5	雑役務費	訓練運営支援業務等	6	
消耗品費	バイオ機器消耗品	1	国内旅費	調査業務旅費	4	
雑役務費	調査業務に係る機器保守等	3	借損料	訓練実施に係る資機材の借料	6	
その他	諸謝金、会議開催費、消費税相当額	2	その他	消耗品、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、消費税相当額	6	
一般管理費	5.50%	1	一般管理費	11.80%	9	
計		12	計		86	

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全技術センター	より迅速かつ的確な防護対策の実施に資するために、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムについて、機能向上を図るための調査等を実施する。	774	1	99.97%

支出先上位10者リスト

B.緊急時モニタリング技術調査

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全技術センター	原子力災害時における緊急時モニタリングについて、さらに迅速化及び効率化を図るため、新たな技術等について調査を実施する。	88	1	99.85%

支出先上位10者リスト

C.全国三次被ばく医療体制実効性向上調査

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人放射線医学総合研究所	全国レベルの実効性のある緊急被ばく医療体制のあり方について検討するとともに、迅速かつ正確な線量評価をより実効的なものにするための調査を行う。	12	1	98.62%

支出先上位10者リスト

D.地域三次被ばく医療体制実効性向上調査(東日本ブロック)

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人放射線医学総合研究所	東日本ブロックにおける緊急被ばく医療体制の実効性向上に向けた調査を行う。	9	1	92.00%

支出先上位10者リスト

E.地域三次被ばく医療体制実効性向上調査(西日本ブロック)

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人広島大学	西日本ブロックにおける緊急被ばく医療体制の実効性向上に向けた調査を行う。	14	1	99.66%

支出先上位10者リスト

F.防災訓練の実施調査

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全技術センター	原子力災害時の地方公共団体または防災関係機関の対応の円滑化を図るため、国及び地方公共団体等が主催する原子力防災訓練の実態調査及び事後対策訓練に関する調査を実施する。	86	1	99.98%

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。